

(案)

## 介護サービス質の評価に向けた提言に係る参考資料

○「1 介護サービス事業所のサービスの質を評価する仕組みを創設すること」について

→ 岡山市資料を参照 … 1～3 頁

○「2 要介護者の状態を改善させた場合の報酬加算を創設すること（通所介護）」について

→ 岡山市資料を参照 … 1、4 頁

○「3 要介護者の状態を改善させた場合の報酬加算を創設すること（施設介護）」について

→ 品川区資料を参照 … 5～10 頁

○「4 介護サービス事業所間の連携を強化する仕組みを創設すること」について

→ 川崎市資料を参照 … 11～13 頁

# デイサービス改善インセンティブ事業の概要

5つの指標で、ストラクチャー・プロセスを評価。評価指標を達成した事業所にはアウトカム評価を実施し、上位事業所に奨励金を付与。また、DASCモデル事業で、認知症の早期発見・早期対応に努める。



説明会を実施

今年度の事業に参加する場合は、日常生活機能評価を実施すること

参加・・・

H27=153事業所  
H26=151事業所

- 評価指標の収集(H28.12時点)
- 調査結果から、評価指標のベンチマークの達成(3つ以上)の可否状況で評価する

H27=72事業所、H26=60事業所

	評価指標
1	外部研修への参加状況
2	医療機関との積極的連携(DASCモデル事業)
3	認知症高齢者の受け入れ人数
4	機能訓練指導員の常勤換算人数
5	介護職員のうち、介護福祉士の常勤換算人数

H28.8

DASC調査  
(1回目)

H28.12

DASC調査  
(2回目)

H28.6

日常生活  
機能評価

H28.12

日常生活  
機能評価

指標達成事業所のうち、日常生活機能評価の維持・改善度で評価

【指標達成事業所かつ  
アウトカム評価上位】

表彰 + 奨励金 +  
情報公開  
H27=12事業所

【指標達成事業所】

表彰 + 情報公開

日常生活機能評価票 \*平成28年3月4日保医発0304第1号別添6

		選択肢(配点)		
No	評価項目	0点	1点	2点
1	安静の判断	なし	あり	
2	どちらかの手を 胸元まで持ち上げられる	できる	できない	
3	寝返り	できる	何かにつかまれば できる	できない
4	起き上がり	できる	できない	
5	座位保持	できる	支えがあれば できる	できない
6	移乗	介助なし	一部介助	全介助
7	移動方法	介助を要しない 移動	介助を要する移動 (搬送を含む)	
8	口腔清潔	介助なし	介助あり	
9	食事摂取	介助なし	一部介助	全介助
10	衣服の着脱	介助なし	一部介助	全介助
11	他者への意思の伝達	できる	できる時とできない 時がある	できない
12	介助の指示が通じる	はい	いいえ	
13	自傷行動	ない	ある	
		合計点数		点

# デイサービス改善インセンティブ事業の効果

## ① 要介護者の状態像の変化は、評価指標を達成した指標達成事業所が、より改善している。

(単位:点)

		日常生活機能評価票													
		1: 安静の判断	2: どちらかの 手を胸元まで 持ち上げられる	3: 寝返り	4: 起き上がり	5: 座位保持	6: 移乗	7: 移動方法	8: 口腔清潔	9: 食事摂取	10: 衣服の着脱	11: 他者への意 思の伝達	12: 介助の指示 が通じる	13: 自傷行動	合計
	調査月	0点＝なし 1点＝あり	0点＝できる 1点＝できない	0点＝できる 1点＝つかまる 物が必要 2点＝できない	0点＝できる 1点＝できない	0点＝できる 1点＝支えが必要 2点＝できない	0点＝介護なし 1点＝一部介助 2点＝全介助	0点＝介護なし 1点＝介助が必要	0点＝介護なし 1点＝介助が必要	0点＝介護なし 1点＝一部介助 2点＝全介助	0点＝介護なし 1点＝一部介助 2点＝全介助	0点＝できる 1点＝できない 時がある 2点＝できない	0点＝はい 1点＝いいえ	0点＝なし 1点＝あり	
参加事業所 (153事業所)	H27年9月	0.0636	0.0085	0.2409	0.0742	0.0857	0.2982	0.2188	0.1251	0.1043	0.2930	0.1550	0.0846	0.0091	1.7503
	H28年2月	0.0422	0.0076	0.2272	0.0659	0.0735	0.3010	0.2192	0.1209	0.1053	0.3031	0.1401	0.0724	0.0097	1.6882
	差	-0.0215	-0.0009	-0.0137	-0.0083	-0.0121	0.0027	0.0005	-0.0042	0.0010	0.0101	-0.0149	-0.0122	0.0006	-0.0621
指標達成事業所 (72事業所)	H27年9月	0.0725	0.0090	0.2567	0.0802	0.1025	0.3220	0.2081	0.1264	0.1043	0.3078	0.1420	0.0595	0.0043	1.7748
	H28年2月	0.0526	0.0104	0.2369	0.0720	0.0807	0.3222	0.1988	0.1164	0.1027	0.3064	0.1284	0.0629	0.0058	1.696
	差	-0.0199	0.0013	-0.0199	-0.0082	-0.0218	0.0002	-0.0094	-0.0100	-0.0016	-0.0014	-0.0136	0.0035	0.0015	-0.0787
アウトカム 上位事業所 (12事業所)	H27年9月	0.2113	0.0084	0.3006	0.0955	0.1011	0.4775	0.2809	0.1882	0.1433	0.4551	0.1938	0.0843	0.0084	2.5279
	H28年2月	0.1006	0.0057	0.2299	0.0776	0.0603	0.2816	0.1580	0.1379	0.0747	0.3218	0.1293	0.0747	0.0029	1.6552
	差	-0.1107	-0.0027	-0.0707	-0.0179	-0.0408	-0.1959	-0.1229	-0.0503	-0.0685	-0.1332	-0.0645	-0.0096	-0.0056	-0.8728

### 【条件】

- ・平成27年度の事業実績で作成
  - 参加事業所(153事業所)・・・H27年度デイサービス改善インセンティブ事業に参加した事業所
  - 指標達成事業所(72事業所)・・・H27年度デイサービス改善インセンティブ事業における評価指標を達成した事業所
  - アウトカム上位事業所(12事業所)・・・H27年度デイサービス改善インセンティブ事業におけるアウトカム評価の上位事業所
- ・上記の数値は、各日常生活機能評価票の平均値
- ・差の欄は、マイナスが改善したことを示す
- ・各調査月で、対象となる人は同一ではない。また、複数のデイサービスを利用している人は、それぞれの項目に含まれる。
- ・四捨五入の関係で端数が合わない場合がある。

# デイサービス改善インセンティブ事業の効果

②参加事業所と非参加事業所について、一人当たりに係る給付費を比較してみると、参加事業所の方が低い。

③指標達成事業所は、取組開始前(平成25年12月)と平成27年12月を比較した場合、一人当たりに係る給付費の減額及び減額率が大きく、取組みの効果がみられる。

単位(人、円)

	平成25年12月調査…a				平成27年12月調査…b				差(b-a)				
	人数	給付費	一人当たり給付費		人数	給付費	一人当たり給付費		人数	給付費	一人当たり給付費		
			額	対デイサービス比			額	対デイサービス比			額	(増減率)	対デイサービス比
岡山市	28,368	4,061,613,435	143,176	1.265	30,199	4,220,043,015	139,741	1.270	1,831	158,429,580	△ 3,435	△2.40%	0.006
デイサービス	9,267	1,049,204,437	113,219	1.000	10,574	1,163,311,884	110,016	1.000	1,307	114,107,447	△ 3,203	△2.83%	0.000
非参加事業所	3,756	466,271,389	124,140	1.096	4,257	515,938,160	121,198	1.102	501	49,666,771	△ 2,942	△2.37%	0.005
参加事業所	5,773	629,951,537	109,120	0.964	6,602	695,764,650	105,387	0.958	829	65,813,113	△ 3,733	△3.42%	△ 0.006
指標達成事業所	2,858	324,185,686	113,431	1.002	3,310	357,663,649	108,055	0.982	452	33,477,963	△ 5,376	△4.74%	△ 0.020

## 【条件】

- ・平成27年度の事業実績で作成  
 デイサービス(298事業所)・・・H27年度デイサービス改善インセンティブ事業実施時に存在した事業所  
 参加事業所(153事業所)・・・H27年度デイサービス改善インセンティブ事業に参加した事業所  
 指標達成事業所(72事業所)・・・H27年度デイサービス改善インセンティブ事業における指標達成事業所
- ・各年度12月の給付実績を抽出。給付費はデイサービス以外に係る経費も含む。
- ・各年度12月に各デイサービス事業所を利用していた人に係る給付費を抽出している。
- ・各年度で、対象となる人は同一ではない。また、複数のデイサービスを利用している人は、それぞれの項目に含まれる。
- ・四捨五入の関係で端数が合わない場合がある。

# 日常生活機能評価票を活用したアウトカム評価の効果

- ① 日常生活機能評価票の合計点は、アウトカム評価上位事業所の方が改善した数値が大きい。
- ② アウトカム評価上位事業所は、日常生活機能評価票の調査項目のうち「移乗」「移動方法」「食事摂取」「衣服の着脱」が改善傾向

(単位:点)

		日常生活機能評価票													
		1:安静の判断	2:どちらかの 手を胸元まで 持ち上げられる	3:寝返り	4:起き上がり	5:座位保持	6:移乗	7:移動方法	8:口腔清潔	9:食事摂取	10:衣服の着脱	11:他者への意 思の伝達	12:介助の指示 が通じる	13:自傷行動	合計
		0点＝なし 1点＝あり	0点＝できる 1点＝できない	0点＝できる 1点＝つかまる 物が必要 2点＝できない	0点＝できる 1点＝できない	0点＝できる 1点＝支えが必要 2点＝できない	0点＝介護なし 1点＝一部介助 2点＝全介助	0点＝介護なし 1点＝介助が必要 時が必要	0点＝介護なし 1点＝介助が必要	0点＝介護なし 1点＝一部介助 2点＝全介助	0点＝介護なし 1点＝一部介助 2点＝全介助	0点＝できる 1点＝できない 時がある 2点＝できない	0点＝はい 1点＝いいえ	0点＝なし 1点＝あり	
参加事業所 (153事業所)	H27年9月	0.0636	0.0085	0.2409	0.0742	0.0857	0.2982	0.2188	0.1251	0.1043	0.2930	0.1550	0.0846	0.0091	1.7503
	H28年2月	0.0422	0.0076	0.2272	0.0659	0.0735	0.3010	0.2192	0.1209	0.1053	0.3031	0.1401	0.0724	0.0097	1.6882
	差	-0.0215	-0.0009	-0.0137	-0.0083	-0.0121	0.0027	0.0005	-0.0042	0.0010	0.0101	-0.0149	-0.0122	0.0006	-0.0621
指標達成事業所 (72事業所)	H27年9月	0.0725	0.0090	0.2567	0.0802	0.1025	0.3220	0.2081	0.1264	0.1043	0.3078	0.1420	0.0595	0.0043	1.7748
	H28年2月	0.0526	0.0104	0.2369	0.0720	0.0807	0.3222	0.1988	0.1164	0.1027	0.3064	0.1284	0.0629	0.0058	1.6961
	差	-0.0199	0.0013	-0.0199	-0.0082	-0.0218	0.0002	-0.0094	-0.0100	-0.0016	-0.0014	-0.0136	0.0035	0.0015	-0.0787
アウトカム 上位事業所 (12事業所)	H27年9月	0.2113	0.0084	0.3006	0.0955	0.1011	0.4775	0.2809	0.1882	0.1433	0.4551	0.1938	0.0843	0.0084	2.5279
	H28年2月	0.1006	0.0057	0.2299	0.0776	0.0603	0.2816	0.1580	0.1379	0.0747	0.3218	0.1293	0.0747	0.0029	1.6552
	差	-0.1107	-0.0027	-0.0707	-0.0179	-0.0408	-0.1959	-0.1229	-0.0503	-0.0685	-0.1332	-0.0645	-0.0096	-0.0056	-0.8728

- 【条件】
- ・平成27年度の事業実績で作成
  - ・参加事業所(153事業所)・・・H27年度デイサービス改善インセンティブ事業に参加した事業所
  - ・指標達成事業所(72事業所)・・・H27年度デイサービス改善インセンティブ事業における評価指標を達成した事業所
  - ・アウトカム上位事業所(12事業所)・・・H27年度デイサービス改善インセンティブ事業におけるアウトカム評価の上位事業所
  - ・上記の数値は、各日常生活機能評価票の平均値
  - ・差の欄は、マイナスが改善したことを示す
  - ・各調査月で、対象となる人は同一ではない。また、複数のデイサービスを利用している人は、それぞれの項目に含まれる。
  - ・四捨五入の関係で端数が合わない場合がある。

①要介護度改善ケア奨励事業 事業開始以降の要介護度改善者・維持者一覧表（特別養護老人ホーム）

【平成25年度】 要介護度更新・変更認定者総数 333 人

		変更前				
		要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
変更後	要介護1	10			1	
	要介護2		9	11	2	
	要介護3			68	19	1
	要介護4				64	10
	要介護5					37

改善者数(人)	44	13.2%
維持者数(人)	188	56.5%
改善者・維持者合計(人)	232	69.7%
成果指標	0.829	

成果指標算定式

$$\frac{\text{要介護度維持者数} + \text{改善者数} \times 2}{\text{更新・変更認定を受けた要介護者数}}$$

【平成26年度】 要介護度更新・変更認定者総数 263 人

		変更前				
		要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
変更後	要介護1	4	1	3	1	
	要介護2		11	10	1	
	要介護3			48	9	1
	要介護4				43	8
	要介護5					33

改善者数(人)	34	12.9%
維持者数(人)	139	52.9%
改善者・維持者合計(人)	173	65.8%
成果指標	0.787	

【平成27年度】 要介護度更新・変更認定者総数 346 人

		変更前				
		要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
変更後	要介護1	7		5	1	
	要介護2		14	12	3	1
	要介護3			63	10	
	要介護4				65	15
	要介護5					47

改善者数(人)	47	13.6%
維持者数(人)	196	56.6%
改善者・維持者合計(人)	243	70.2%
成果指標	0.838	

## ②要介護度改善ケア奨励事業 事業開始以降の要介護度改善者・維持者一覧表（特定施設入居者生活介護）

【平成25年度】 要介護度更新・変更認定者総数 55人

		変更前				
		要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
変更後	要介護1	5	1			
	要介護2		1	1	1	
	要介護3			8	2	1
	要介護4				9	
	要介護5					10

改善者数(人)	6	10.9%
維持者数(人)	33	60.0%
改善者・維持者合計(人)	39	70.9%
成果指標	0.818	

成果指標算定式

$$\frac{\text{要介護度維持者数} + \text{改善者数} \times 2}{\text{更新・変更認定を受けた要介護者数}}$$

【平成26年度】 要介護度更新・変更認定者総数 76人

		変更前				
		要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
変更後	要介護1	5	1	1		
	要介護2		13	2		
	要介護3			10	3	2
	要介護4				6	1
	要介護5					7

改善者数(人)	10	13.2%
維持者数(人)	41	53.9%
改善者・維持者合計(人)	51	67.1%
成果指標	0.803	

【平成27年度】 要介護度更新・変更認定者総数 96人

		変更前				
		要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
変更後	要介護1	11	1	2	2	
	要介護2		7	3		2
	要介護3			10	1	2
	要介護4				7	3
	要介護5					10

改善者数(人)	16	16.7%
維持者数(人)	45	46.9%
改善者・維持者合計(人)	61	63.5%
成果指標	0.802	



## 「(仮称) 施設サービス向上ケア加算」(案) について

---

### 1. 名 称 「(仮称) 施設サービス向上ケア加算」

2. 目 的 入所・入居系施設において、介護サービス向上への取り組みが行われ、個性の高い改善案を施設ぐるみで実践することにより、入所・入居者の要介護度を軽減した施設へインセンティブを与えることで、入所・入居者の身体状況の改善と施設職員の意欲向上を図ることを目的とする。

### 3. 算定可能とする施設

- (1) 介護老人福祉施設（地域密着型を含む）
- (2) 特定施設入居者生活介護（地域密着型を含む）

### 4. 加算算定の考え方

P D C A サイクルを採用し、サービス向上への取り組みを実践した結果、入所・入居者の要介護度を維持・改善した割合が高い施設に対して、加算算定ができる仕組みとする。

Plan：施設内での改善計画を立案する。  
Do：改善計画に基づいたケアの実践をする。  
Check：職員がセルフチェックを実施する。  
Act：施設内での検討と施設長による総括を実施する。

### 5. 算定要件案について

A. 加算算定について届出済の事業所において、評価対象期間（別に厚生労働大臣が定める期間をいう。）の満了日の属する年度の次の年度内に限り、所定単位数を加算する。（注：加算算定単位数については、後述参照のこと）

※定める期間とは、加算を算定する年度の初日の属する年の前年の1月から12月までの期間（基準に適合しているものとして届け出た年においては、届出の日から同年12月までの期間）とする。

ただし、下記算出式を用いて定める基準を上回ること。

【算出式】

$$\frac{\text{要介護度状態区分の維持者数} + \text{改善者数} \times 2}{\text{更新・変更認定を受けた要介護者の数}} \geq 0.7$$

B. 定められた様式（別紙1参照）により、職員の自己評価（セルフチェック）を実施すること。

（自己評価は、施設常勤職員のうち70%以上の人数で実施すること）



C. 前項による職員の自己評価（セルフチェック）が終了したら、施設内で会議を行い、施設内の課題と次年度へ向けた向上計画を策定する。向上計画策定時には定められた様式（別紙2参照）に記録すること。

その後、前項にて作成した自己評価と向上計画を保険者へ提出し、当該施設向上計画の承認を得ること。

D. 福祉サービス第三者評価を評価対象期間満了日より起算した、過去3年間に1回以上受審していること。

E. 個別機能訓練加算、サービス提供体制強化加算または日常生活継続支援加算（介護老人福祉施設のみ）のうち2つを算定していること。

#### 【所定単位数の加算について】

所定単位数の加算については、考え方が2通りある。

①施設全体のサービスを向上させていることから、均等に利用者負担してもらう考え方から、1月について加算を認める方法

例：施設サービス向上ケア加算          6単位（1日につき）

②要介護度の改善がされた入所者一人ひとりに着目し、要介護度が改善された者に改善された認定日が属する月から起算して12月を限度として所定単位数を加算する。

例：施設サービス向上ケア加算（Ⅰ）          60単位（1日につき）

施設サービス向上ケア加算（Ⅱ）      120単位（1日につき）

施設サービス向上ケア加算（Ⅲ）      180単位（1日につき）

施設サービス向上ケア加算（Ⅳ）      240単位（1日につき）

※施設サービス向上ケア加算（Ⅰ）は、要介護度が1段階改善した者

施設サービス向上ケア加算（Ⅱ）は、要介護度が2段階改善した者

施設サービス向上ケア加算（Ⅲ）は、要介護度が3段階改善した者

施設サービス向上ケア加算（Ⅳ）は、要介護度が4段階改善した者

## セルフチェックシート 簡易版(案)

該当する項目に○をつけてください

No.	項目	内 容	80% 以上 対応	60%～ 80% 対応	60% 未満の 対応	非該当
1	食事	利用者の身体状況にあわせた食事の提供を行い、利用者の手指消毒や口腔ケアなど衛生管理にも取り組んでいる。	1	2	3	4
2	入浴	利用者の身体状況にあわせた入浴方法を随時検討し、入浴の際には廊下などから見えないようドアやカーテンを閉める等の配慮をしている。	1	2	3	4
3	排泄	利用者の状態、身体機能を観察し、適切な排泄ケアの方法を選択している。また、排泄介助時はプライバシーに配慮し、排泄物はすぐに片付け、臭いを残さないよう工夫している。	1	2	3	4
4	寝かせきりの防止	食事以外の時間帯にもレクリエーションやリハビリ等で離床機会を確保している。	1	2	3	4
5	自立支援	利用者に自分でできることをしてもらい、自立の部分を維持・拡大している。また、リハビリ担当と介護職・看護職が密接に連絡・情報交換を行い、協力している。	1	2	3	4
6	外出援助	家族等と相談して外出の機会を作る努力をしている。また、介護が必要な人でも希望時には可能な限り対応している。	1	2	3	4
7	会話	利用者に対し、命令語や叱責語を用いることが無いよう注意し、言葉づかいを含めたサービスの研修や検討会がある。また、会話が困難な利用者に対しても、コミュニケーションをとるよう努めている。	1	2	3	4
8	生活づくり	利用者自らが選択し、参加できるレクリエーションやサークル活動がある。自己選択が難しい利用者に対しても、個々の状態にあったメニューを提供している。	1	2	3	4
9	周囲への配慮	車いすの空気が抜けていたり、施設内にゴミや汚れがあった場合は、すぐに対応している。	1	2	3	4
10	認知症利用者への対応①	認知症に伴う行動障害と精神症状がみられるとき、個々の利用者の視点でとらえて対応を工夫し、必要に応じた精神科医との連携体制がある。	1	2	3	4
11	認知症利用者への対応②	利用者の生活歴から生活の目標を見出し、日常生活を安心して穏やかに過ごす工夫をしている。	1	2	3	4
12	利用者の自由選択	利用者の身だしなみや金銭管理は、利用者の好みや意思を尊重している。	1	2	3	4
13	看護的対応①	健康状態の変化を必要時に家族へ報告している。また、終末期の対応について、本人や家族と話し合う機会を持っている。	1	2	3	4
14	看護的対応②	誤薬・服薬忘れがないよう、服薬時に本人確認や薬の種類・量・用法の確認を行い、確実に服薬したことを見届けている。	1	2	3	4
15	情報提供	入所契約の際は、契約条件、サービス内容、職員体制等の必要事項を、利用者・家族の理解が得られるよう説明し、同意を得ている。また、家族が求めれば介護記録等の情報公開を行っている。	1	2	3	4
16	協力機関	協力医療機関と連携し、必要時には適切な医療が受けられる体制が取れる。また、行政等の関係機関との情報交換に努めている。	1	2	3	4
17	ショートステイ	ベッドやポータブルトイレの位置を考慮するなど、在宅生活の環境に近づけるように工夫している。	1	2	3	4
18	ボランティア	ボランティアの受け入れ窓口や活動中のフォローへの仕組みが整備されている。	1	2	3	4
19	地域との連携・交流	施設の行事に地域住民が参加する等の交流を積極的に行っている。また、災害時に地域の町会・自治会などと連携する体制が出来ている。	1	2	3	4
20	広報・PR	広報誌（パンフレットやホームページ）など定期的に配布して、利用者・家族・地域住民への情報提供を行っている。	1	2	3	4
21	設備	ベッドのコントローラーやナースコール等、設備の不具合や故障時にはすみやかに対応している。	1	2	3	4
22	環境整備	事故情報やヒヤリハットを活用し、廊下・居室などに障害物となるようなものを置いていない。	1	2	3	4
23	職員への教育・研修	法人においてキャリアパスが整備され、キャリアパスをふまえた職員の育成指導が行われており、職員はキャリアアップを意識しながら日常業務を行っている。	1	2	3	4
24	記録・調査	利用者の各種記録が適切に記録され、関係職員全員が把握し活用している。	1	2	3	4
25	人権の確保①	利用者の個人情報第三者に流出しないよう守秘義務を遵守し、個人情報の保管場所や持ち出しについて取り決めがある。	1	2	3	4
26	人権の確保②	虐待防止や権利擁護に関する研修等を定期的に行い、その趣旨・内容が職員に周知徹底されている。	1	2	3	4
27	処遇計画	施設サービス計画は、利用者・家族と面談を行い、双方の理解・合意のもとに作成し、多職種協働で実践している。	1	2	3	4
28	カンファレンス	ケース会議等を随時開催し、職員間で問題を共有認識し、検討している。	1	2	3	4
29	リスクマネジメント①	事故や感染症の発生時に適切な対応が出来るようマニュアル等が整備されており、日頃から訓練や研修を行っている。	1	2	3	4
30	リスクマネジメント②	事故防止のための委員会を設置し、ヒヤリハット報告書などを活用して、再発防止に努めている。	1	2	3	4

## 自己評価結果とサービス向上計画

施設情報	
施設名	
サービス種別	
施設長氏名	
住所	
電話番号	
FAX	

評価	
評価者数	
評価実施月	
取りまとめ者	
向上計画	
計画作成日	
計画作成責任者	
計画作成者	

## &lt;平成〇〇年度セルフチェックについて&gt;

セルフチェックの総括

サービス向上にあたっての課題

## &lt;平成〇〇年度向上計画について&gt;

上記課題に対する具体的な対応策とスケジュール

報告日 年 月 日

左記向上計画に基づく改善の進捗状況

要介護度及びADL（認定調査項目中の18項目により把握）を評価指標として、一定の評価期間を経て指標の改善が見られた事業所に対して報奨金等のインセンティブを付与。

平成26、27年度に実施したモデル事業の結果を踏まえ、平成28年7月から「**かわさき健幸福寿プロジェクト要介護度等改善・維持評価事業**」として本実施している。

## 「要介護度改善・維持評価事業」の概要

### 1 サービス評価の実施

評価単位：利用者毎

評価指標：要介護度・ADL

評価期間：12か月間

対象範囲：全介護保険サービス

参加方法：チーム単位（※）での申込

評価方法：指標の改善・維持を評価

インセンティブ：報奨金、表彰等

※ ケアに関わる介護サービス事業所が複数ある場合、それらを取り纏めた上でケアマネジャー等が申込を行う。

### 2 サービス評価の効果分析

#### ①利用者・事業所の行動への影響分析

サービス評価の実施が、利用者・事業所の行動変容（意欲向上、コミュニケーション量の増大、研修等によるスキルアップ等）に繋がっているかをアンケートにより把握し、より効果的な評価手法の検討に繋げる。

#### ②ビックデータの活用による時系列分析

過去7年分の給付実績・認定情報等により構築したDBを活用し、全利用者のサービス利用傾向と状態変化の関係性等を時系列で分析する。

評価事業の参加者に見られる特徴的な傾向などの把握に活用するとともに、保険財政面から見た事業効果を把握する。

## サービス評価の特徴

モデル事業においては、利用者単位の要介護度等の改善を指標とした結果、**利用者の意欲向上**に一定の効果が見られただけでなく、事業所の対応として**「職種間・事業所間のコミュニケーション量の増大」「連携の強化」**という行動が多く見られた。状態改善のためにこれらの行動が必要である（又は、取組の余地がある）ということが、介護現場の経験則から導き出されたと考えられる。

「かわさき健幸福寿プロジェクト要介護度等改善・維持評価事業」におけるサービス評価では、より効果的にこの行動を引き出すために、**「利用者ごとの指標測定」「指標改善に対するチーム単位の評価」**を導入した。

かわさき健幸福寿 プロジェクト	平成28年			平成29年		
	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月
評価期間		評価期間：12か月				
結果集計・評価						
インセンティブ付与						
効果分析			平成28年10月から継続実施			

サービス事業所が複数にまたがる居宅サービスにおける質の評価手法の可能性を提示するため、本市取組の特徴である「チーム単位の評価」が、利用者・事業所の行動に与えた影響を把握する。（行動変容に関する効果測定）

また、多職種連携・事業所間連携に積極的に取り組む事業所が、他と比較してどのような成果を挙げてきているか把握するため、過去7年分の給付実績・認定情報等を活用して構築したDBによる時系列分析を実施する。（優良事業所候補の抽出と、心身機能改善に関する効果測定）

利用者・事業所の  
行動への影響分析

レセプト等では分からない行動・  
意識の変化の把握

ビックデータの活用  
による時系列分析

アンケートでは把握が難しい  
悉皆・時系列の効果測定

**効果的な評価手法の確立**